

## 令和4年度苫小牧市ゼロカーボンハウス促進補助金要綱

### (目的)

第1条 この要綱は、住宅用新・省エネルギーシステム（以下「対象システム」という。）を購入し、設置する者に対し、補助金を交付することにより対象システムの普及促進を図り、地球温暖化防止に向けた環境負荷の少ないまちづくりに寄与することを目的とする。

### (定義)

第2条 この要綱において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

- (1) 補助金 市が市以外の者に対して交付する補助金、負担金、利子補給金その他の相当の反対給付を受けない給付金（市長が別に定めるものを除く。）をいう。
- (2) 新築住宅 建設工事が完了した日が当該年度である住宅をいう。
- (3) 既存住宅 前項以外の住宅をいう。

### (対象システム)

第3条 補助金の交付対象となるシステムは、別表1に掲げるとおりとし、未使用品（中古品は除く。）のものとする。

### (補助金の額)

第4条 補助金は、別表1により算出した額（千円未満の端数は切り捨てる。）とし、予算の範囲内で交付する。

- 2 予算の残額が前項の規定により算出した額を下回る場合は、その時点での予算残額を補助金額とする。

### (補助対象者)

第5条 補助金の交付対象となる者（以下「補助対象者」という。）は、市内に自ら居住する住宅（店舗併用住宅の住宅部分を含む。）又は敷地内に対象システムを購入し、設置する者とし、次に掲げるすべての要件を満たすものとする。

- (1) 住民基本台帳法（昭和42年法律第81号）に基づき、苫小牧市の住民基本台帳に記録されている市民及び市内に居住予定である者。
- (2) 市税を滞納していないこと。
- (3) 既存住宅に対象システムを設置する場合、購入又は設置を市内に事務所を有する法人又は個人事業者等に依頼していること。
- (4) 苫小牧市暴力団の排除に関する条例（平成27年条例第33号）第2条第2号に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という。）に該当しないこと。
- (5) これまで自らを含め同一世帯内に別表1に掲げる対象設備において、同一設備の補助を利用した者がいないこと。
- (6) 令和4年度内に設置工事等を完了していること。

(補助金交付申請)

第6条 申請者は、補助金交付申請年度の3月末日、又は市長が別に定める日までに、補助金交付申請書(様式第1号)に別表2に定める書類を添付のうえ、市長に提出しなければならない。

2 申請者は、補助金の交付を申請するに当たって、当該補助金等に関する消費税仕入控除税額等(補助対象経費に含まれる消費税及び地方消費税相当額のうち、消費税法(昭和63年法律第108号)の規定により仕入れに係る消費税額として控除することができる部分の金額及び当該金額に地方税法(昭和25年法律第226号)の規定による地方消費税率を乗じて得た金額に補助率を乗じて得た金額をいう。以下同じ。)があるときは、これを減額して交付の申請をしなければならない。ただし、申請時において当該補助金等に関する消費税仕入控除税額等が明らかでないときは、この限りでない。

(補助金交付の決定及び交付額の確定)

第7条 市長は、申請書の提出があったときはその内容を審査し、適正と認めた場合は補助金の額を確定し交付額決定通知書(様式第2号)により、申請者に通知するものとする。

2 市長は、申請書の内容を審査し、適正でないと判断した場合は補助不交付通知書(様式第3号)により、申請者に通知する。

(請求書の提出及び補助金の交付)

第8条 前条第1項に規定する交付額通知を受けた者(以下「交付決定者」という。)は、速やかに補助金請求書(様式第4号)を市長に提出しなければならない。

2 市長は前項の規定による請求があったときは、交付請求書を受領した後、速やかに第7条の規定により確定した額を交付決定者に対し交付するものとする。

(手続代行)

第9条 対象システムを販売又は設置する者(以下「手続代行者」という。)は、申請者に代わって第6条に規定する申請の手続を行うことができる。

2 市長は前項の手続代行者が、偽りその他不正な手段により当該手続を行った疑いがある場合は、必要に応じて調査を実施することができる。又、調査の結果不正行為があったと判断した場合は、前項の申請を取り消すことができるものとする。

(交付決定の取消し及び補助金の返還)

第10条 市長は、交付決定者が次の各号のいずれかに該当すると認めた場合は、補助金の交付決定を取り消し、又は決定した補助金の額を減ずることができる。

(1) 第6条に掲げる書類の内容に虚偽が明らかになったとき。

(2) 不正行為によって補助金の交付決定を受けたとき。

(3) 暴力団員であることが判明したとき。

(4) その他、この要綱の規定に違反していると市長が認めるとき。

2 市長は、前項の規定により補助金の交付決定を取り消し、又は決定した補助金の額を減ずる場合において、既に補助金が交付されている場合は、補助金等返還命令書(様式第5号)により、交付決定

者に対し期限を定めて当該補助金の全額又は一部の返還を命ずることができる。

- 3 交付決定者は、補助金等の返還を命じられたときは、苫小牧市補助金等交付規則に基づき返還しなければならない。

(調査等)

第 11 条 市長は、補助金の交付業務の適正かつ円滑な運営を図るため、必要があると認めた場合は、交付決定者から報告を求め、現地調査等を行うことができる。

- 2 市長は、交付を受けた者に対し、必要に応じて対象システムの使用状況等の調査に協力を求めることができる。

(財産処分の制限等)

第 12 条 交付決定者は、補助対象システムを取得した日から起算して、減価償却資産の耐用年数等に関する省令（昭和 40 年大蔵省令第 15 号）に定める耐用年数（別表 3）に相当する間、交付の目的に反して使用し、譲渡し、交換し、貸し付け、取り壊し又は担保に供してはならない。（以下「処分」という。）

- 2 交付決定者は、前項の規定により定められた期間内において、補助事業により取得した財産を処分しようとするときは、補助事業財産処分承認申請書（様式第 6 号）を提出し、その承認を受けなければならない。
- 3 市長は、前項の規定により交付決定者による財産の処分について承認するときは、当該財産の取得に要した補助金について、規定により返納させるものとする。ただし、市長が認める場合はその限りでない。

(その他)

第 13 条 この要綱に定めるもののほか、必要な事項は市長が別に定めるものとする。

(施行期日)

附則

この要綱は、令和 4 年 4 月 1 日から施行する。

附則

この要綱は、令和 4 年 4 月 4 日から施行する。

附則

この要綱は、令和 4 年 8 月 1 日から施行する。

附則

この要綱は、令和 4 年 10 月 1 日から施行する。

附則

この要綱は、令和 4 年 11 月 1 日から施行する。

別表1（第3・4条関係）

| 対象システム                              | 対象システムの要件   | 補助金の算定   | 限度額  |
|-------------------------------------|---|--|--|
| 太陽光発電システム                           | <p>次の各号のいずれの要件も満たすもの。</p> <p>①太陽電池モジュールの公称最大出力合計値又はパワーコンディショナーの定格出力合計値のいずれか小さい方の値が10kW未満（増設等の場合は既存分も含める。）であること。</p> <p>②JIS 基準等に基づく製品認証を受けていること。</p> <p>③低圧配電線と逆潮流有りで連携し、電力事業者と電力需給契約を締結すること。</p> | <p>対象システムの購入・設置に要する費用（消費税を含まない）に1/10を乗じて得た額（千円未満の端数は切り捨て）。</p> | <p>上限 150,000 円</p> <p>※新築住宅、既存住宅の区別なし</p> |
| CO <sub>2</sub> 冷媒ヒートポンプ給湯器（エコキュート） | <p>次の各号のいずれの要件も満たすもの。</p> <p>①CO<sub>2</sub> を冷媒として使用する空気熱源方式のヒートポンプ方式であること。</p> <p>②寒冷地対応であること。</p> <p>③既存住宅への取付であること。</p>   | <p>対象システムの購入・設置に要する費用（消費税を含まない）に1/10を乗じて得た額（千円未満の端数は切り捨て）。</p> | <p>上限 45,000 円</p> <p>※既存住宅のみ</p>          |
| ホームエネルギーマネジメントシステム（HEMS）            | <p>次の各号のいずれの要件も満たすもの。</p> <p>①住居の電力使用量を計測・蓄積し、電力使用量の「見える化」ができること。</p> <p>②「ECHONET Lite」規格を標準規格として搭載していること</p> <p>③家電製品等の自動制御ができること。</p> <p>④太陽光発電等の発電設備及び蓄電池と接続機能があること。</p>                      | <p>対象システムの購入・設置に要する費用（消費税を含まない）に1/10を乗じて得た額（千円未満の端数は切り捨て）。</p> | <p>上限 20,000 円</p> <p>※新築住宅、既存住宅の区別なし</p>  |

| 対象システム          | 対象システムの要件   | 補助金の算定   | 限度額  |
|-----------------|---|--|--|
| 定置用リチウムイオン蓄電池   | <p>次の各号のいずれの要件も満たすもの。</p> <p>①常時、太陽光発電と接続するリチウムイオン蓄電池であること。(接続する太陽光発電システムは新設・既設を問わない。)</p> <p>②公称蓄電容量が1 kWh以上であること。</p> <p>③メーカー指定の環境条件に設置すること。</p>   | <p>対象システムの購入・設置に要する費用(消費税を含まない)に1/10を乗じて得た額(千円未満の端数は切り捨て)。</p> | <p>上限 120,000 円</p> <p>※新築住宅、既存住宅の区別なし</p> |
| ビークルツーホーム (V2H) | <p>次の各号のいずれの要件も満たすもの。</p> <p>①電気自動車と住宅とを分電盤を通じて電力を相互に供給するシステムであること。</p> <p>②国が平成 26 以降に実施する充電インフラ整備促進に係る補助事業の対象となる充電システムまたは電力変換効率や充電性能などが当該システム以上であること。</p> <p>③常時、太陽光発電と接続すること。(接続する太陽光発電システムは新設・既設を問わない。)</p> | <p>対象システムの購入・設置に要する費用(消費税を含まない)に1/10を乗じて得た額(千円未満の端数は切り捨て)。</p> | <p>上限 50,000 円</p> <p>※新築住宅、既存住宅の区別なし</p>  |
| 給電装置            | <p>次の各号のいずれの要件も満たすもの。</p> <p>①HV 車、PHV 車、EV 車、又は発電機等から自宅に給電できるシステムであること。</p>  | <p>対象システムの購入・設置に要する費用(消費税を含まない)に1/10を乗じて得た額(千円未満の端数は切り捨て)。</p> | <p>上限 30,000 円</p> <p>※新築住宅、既存住宅の区別なし</p>  |

別表2（第6条関係）

| 添付書類   |
|--|
| ① 市税の完納証明書（発行後3ヶ月以内） ※1  |
| ② 位置図（設置した住宅等の位置がわかる住宅地図など）  |
| ③ 対象システムの仕様及び対象要件が記載されたもの（仕様及び対象要件が確認できるカタログ等。太陽光の場合はモジュール及びパワーコンディショナーの仕様も確認できるカタログ等が必要。）                                     |
| ④ 経費内容が明記されている書類の写し（見積書等）<br>（新築工事及びリフォーム等で、対象システムを補助対象外のものと一括して設置している場合は、必ず補助対象設備費用内訳書【様式第10号】を添付すること）                        |
| ⑤ 系統連系に係る契約のご案内の写し ※2  |
| ⑥ 工事請負契約書等の写し  |
| ⑦ 対象システムの購入・設置に係る費用の支払いが確認できる書類の写し（領収書等）   |
| ⑧ 製品証明書【様式第7号】（製品が新品であることの証明）  |
| ⑨ 対象システム設置前後の写真（カラー、撮影日を記載すること）※新築の場合は設置後写真  |
| ・太陽光発電：○モジュール ※3 ○対象システムが確認できる住宅全景 ※4<br>○パワーコンディショナー ○モニター画面（発電量が表示されていること）   |
| ・エコキュート：○ヒートポンプユニット ○リモコン付表示モニター<br>○貯湯タンク   |
| ・HEMS：○モニター画面（電気使用量等が表示されていること）○計測装置（分電盤）  |
| ・定置用蓄電池：○蓄電池本体 ○電力変換装置（パワーコンディショナーなど）  |
| ・V2H：○EV用パワーコンディショナー ○モニター画面（発電量が表示されていること）  |
| ・給電装置：【スマートエルラインライトの場合】<br>○システム本体（重要負荷分電盤）、野外電源入力ボックス<br>【スマートeチェンジの場合】<br>○配電後、非常用コンセントやスイッチの取付が完了したことがわかる写真等<br>○野外電源入力ボックス |
| ⑩ 設置承諾書【様式第8号】 ※5  |
| ⑪ 住民票の原本又は写し（発行後3ヶ月以内）   |
| ⑫ 振込依頼書【様式第9号】   |

※1.市税全て（市・道民税、固定資産税・都市計画税、軽自動車税、国民健康保険税）が対象となります。市税の課税がない場合は課税証明書を添付してください。

完納証明書が発行できない場合は、【様式第11号】（国民健康保険に加入の場合は様式第12号）の提出をもって完納証明書に代えることができます。ただし、市税の滞納状況を確認するまでは時間がかかります。

※2.太陽光発電システム、定置用リチウムイオン蓄電池、V2H設置の場合。

※3.枚数が確認できる写真となります。

※4.全景に太陽光パネルが映らない場合、申請者氏名、住所、モジュールの枚数が記載された設置図面でも可。

※5.対象システムを設置する住宅等が申請者の所有に属さない場合、又は共有名義の場合に必要となります。

（注）「新築住宅」は建設工事が完了した日が当該年度の住宅を指します。

別表 3 (第 12 条関係)

|                                      | 法定耐用年数 |
|--------------------------------------|--------|
| 太陽光発電システム                            | 17 年   |
| CO <sub>2</sub> 冷媒ヒートポンプ給湯器 (エコキュート) | 6 年    |
| ホームエネルギーマネジメントシステム (HEMS)            | 5 年    |
| 定置用リチウムイオン蓄電池                        | 6 年    |
| ビークルツーホーム (V2H)                      | 6 年    |
| 多種電源配電システム                           | 6 年    |